

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 累計期間	第72期 第1四半期 累計期間	第71期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	8,010,562	8,567,735	33,321,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,554	8,577	140,180
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	210,089	2,581	8,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,000	3,335,000	3,335,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 1,625,000	普通株式 12,662,100	普通株式 12,662,100
純資産額 (千円)	7,046,458	6,854,784	6,828,282
総資産額 (千円)	20,049,340	20,674,056	20,170,716
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	14.65	0.21	0.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	33.2	33.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社がないため記載しておりません。

4 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項について議決権を有しております。

5 当社は、A種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、平成23年5月6日付けで812,500株、平成23年12月27日付けで812,500株を取得し、それぞれ同日付けで当該株式を全て消却いたしました。この結果平成23年12月27日をもってA種無議決権種類株式の発行済株式数は零となっております。

6 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国経済が緩やかに回復しており、国内においても設備投資意欲や個人消費が回復の兆しを見せておりますが、欧州債務危機を背景とする為替水準や原材料価格は高止まりを続け、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、昨年9月以降対前年同期比でマイナスを継続しており、今年2月にプラスに転じたものの、先行きは弱含みで推移するものと考えられます。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比7.0%増の8,567百万円となりました。

利益面におきましては、全社での原価率は前年同期比で若干上昇しておりますが、売上総利益は前年同期比6.6%増の2,137百万円、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失122百万円）、経常利益は8百万円（前年同期は経常損失135百万円）、四半期純損失は2百万円（前年同期は四半期純損失210百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比3.5%増の7,126百万円となり、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失95百万円）となりました。

オフィス事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、売上高は前年同期比28.4%増の1,441百万円となり、セグメント利益は27百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,617,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(注) 大株主であった山田大補氏(当社元名誉会長)は平成24年3月に逝去いたしました。山田大補氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在未了であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 356,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,225,000	12,225	-
単元未満株式	普通株式 81,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,225	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が530株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	356,000	-	356,000	2.81
計	-	356,000	-	356,000	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,143,249	3,683,813
受取手形及び売掛金	³ 6,499,843	³ 7,176,894
商品	2,212,126	2,359,040
その他	1,429,703	1,380,583
貸倒引当金	9,161	10,274
流動資産合計	14,275,762	14,590,058
固定資産		
有形固定資産	2,236,654	2,216,616
無形固定資産	184,913	192,047
投資その他の資産		
差入保証金	2,202,936	2,073,155
その他	1,336,799	1,672,567
貸倒引当金	66,350	70,389
投資その他の資産合計	3,473,386	3,675,334
固定資産合計	5,894,954	6,083,997
資産合計	20,170,716	20,674,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,298,457	³ 9,980,082
短期借入金	616,900	367,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	648,906	516,374
未払法人税等	71,158	20,806
賞与引当金	56,583	114,323
その他	695,201	867,859
流動負債合計	11,507,207	11,986,446
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	726,992	717,486
退職給付引当金	404,612	395,255
資産除去債務	53,610	53,870
その他	200,011	216,213
固定負債合計	1,835,226	1,832,825
負債合計	13,342,433	13,819,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,772,764	2,772,764
利益剰余金	745,639	743,057
自己株式	59,049	59,049
株主資本合計	6,794,854	6,792,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,428	62,511
評価・換算差額等合計	33,428	62,511
純資産合計	6,828,282	6,854,784
負債純資産合計	20,170,716	20,674,056

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,010,562	8,567,735
売上原価	6,005,973	6,430,681
売上総利益	2,004,588	2,137,053
販売費及び一般管理費	2,127,338	2,115,338
営業利益又は営業損失()	122,749	21,715
営業外収益		
受取利息	1,736	1,777
受取配当金	121	344
不動産賃貸料	6,530	12,203
受取保険金	-	5,217
助成金収入	4,720	-
その他	6,343	6,364
営業外収益合計	19,451	25,906
営業外費用		
支払利息	11,697	12,728
手形売却損	13,763	14,225
不動産賃貸費用	4,006	9,464
その他	2,788	2,626
営業外費用合計	32,256	39,044
経常利益又は経常損失()	135,554	8,577
特別損失		
災害による損失	13,542	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	-
特別損失合計	53,310	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	188,864	8,577
法人税、住民税及び事業税	21,224	11,159
四半期純損失()	210,089	2,581

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
21名 15,774千円	19名 16,569千円

2 受取手形割引高

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,591,982千円 1,384,452千円

3 金融機関休業日満期手形

金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっております。なお、当四半期(前期)末日が金融機関の休日であったため、次の同日満期手形が期末残高に含まれております。

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	95,937千円 61,991千円
支払手形	20,642千円 24,350千円
受取手形割引高	15,000千円 80,789千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	26,068千円 31,132千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,539	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	8,125	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
	合計	69,664				

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,887,833	1,122,729	8,010,562	-	8,010,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,887,833	1,122,729	8,010,562	-	8,010,562
セグメント損失()	95,340	27,408	122,749	-	122,749

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,126,335	1,441,399	8,567,735	-	8,567,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,126,335	1,441,399	8,567,735	-	8,567,735
セグメント利益(損失)	6,072	27,788	21,715	-	21,715

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	14円65銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	210,089	2,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	210,089	2,581
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)		
普通株式	12,307,693	12,305,570
A種無議決権種類株式	2,031,250	-
計	14,338,943	12,305,570

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第1四半期累計期間におけるA種無議決権種類株式の期中平均株式数は、転換仮定方式に準じて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第72期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。